

様式一覧

区 分	内 容	図書の形式
1. 登録申請書	いわて木造住宅耐震改修事業者登録申請書	様式第 1 号
2. 誓約書	誓約書	様式第 2 号
3. 登録票	いわて木造住宅耐震改修事業者登録票	様式第 3 号
4. 同意書	いわて木造住宅耐震改修事業者登録票の内容について公表されることを同意する書面	様式第 4 号
5. 登録台帳	いわて木造住宅耐震改修事業者登録台帳	様式第 5 号
6. 登録通知書	いわて木造住宅耐震改修事業者登録通知書	様式第 6 号
7. 登録拒否通知書	いわて木造住宅耐震改修事業者登録拒否通知書	様式第 7 号
8. 登録事項変更届出書	いわて木造住宅耐震改修事業者登録事項変更届出書	様式第 8 号
9. 登録取消申請書	いわて木造住宅耐震改修事業者登録取消申請書	様式第 9 号
10. 登録取消通知書	いわて木造住宅耐震改修事業者登録取消通知書	様式第 10 号

年 月 日

岩手県知事 様
(申請者)

いわて木造住宅耐震改修事業者登録申請書

いわて木造住宅耐震改修事業者登録制度要綱第 4 の規定により、いわて木造住宅耐震改修事業者としての登録を申請します。

また、下記事項が真実で、かつ、正確であることを誓います。

フリガナ					
事業者名					
所在地	〒				
建築士事務所登録	(一級・二級・木造) 建築士事務所 岩手県知事登録第 号				
建設業許可	許可 (ー) 第 号				
電話番号			FAX		
E-mail			URL		
事業区分		設計		工事監理	施工
講習受講登録者となろうとする者		氏名		取得している主な資格等	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
登録番号 (更新の場合)	第 ー ー 号				

登録要件	◆ 以下の事項を確認の上、□の中にレ印を付けてください。
	申請者（代表者を含む）及び講習受講登録者となろうとする者が下記のいずれにも該当しません。 □
	1 禁固以上の刑に処せられた者
	2 建築士法又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者
	3 過去 5 年以内に建築士法、建設業法等の建築物の建築に関する法律による処分を受けた者
	4 いわて木造住宅耐震改修事業者の登録を取り消されてから 3 年を経過していない者

※備考		※登録	第 号
			年 月 日

注) 1 ※印欄は、記入しないでください。

2 事業区分は、該当するものの左隣に○を記入してください。

3 取得している主な資格は、(一級・二級・木造) 建築士、(一級・二級) 建築施工管理技士又は岩手県木造住宅耐震診断士等について記入してください。

4 添付書類

(1) 主たる事務所が県内であることを証するものの写し (登記事項証明書等)

(2) 様式第2号「誓約書」

(3) 様式第3号「いわて木造住宅耐震改修事業者登録票」

(4) 様式第4号「同意書」

(5) 講習受講登録者となろうとする者に係る耐震改修事業者育成講習修了証の写し (新規の場合)

誓 約 書

私は、「いわて木造住宅耐震改修事業者」として、下記の事項について遵守することを誓約します。

- ・ 依頼主の期待に応え、予算内で最大の耐震性の向上に努めること。
- ・ 依頼主が適切な選択と判断ができるよう、常に正確な情報の提供に努めること。
- ・ 見積や契約等について誤解を生じないように正確で分かりやすい書面により、適正な業務遂行に努めること。
- ・ 依頼主にとって、よき相談者となり、クレーム等に対して誠実な対応に努めること。
- ・ 関係法令を遵守し、さらに高い品性とモラルの保持に努めること。
- ・ 適正な工事を行うために、専門知識の修得と技術・技能の研鑽に努めること。
- ・ 依頼主の理解と協力を得て、安全な住まいの実現と、資源の有効利用等による地球環境保全への寄与に努めること。
- ・ 岩手県内の住宅・建築物の耐震性を高めるために県などが行う各種活動に協力すること。

年 月 日

氏 名

岩手県知事 様

いわて木造住宅耐震改修事業者登録票

		年 月 日現在	
		登録番号	- -
フリガナ			
事業者名			
代表者氏名			
所在地	〒		
建築士事務所登録	(一級・二級・木造) 建築士事務所 岩手県知事登録第 号		
建設業許可	岩手県知事許可 (-) 第 号		
電話番号		FAX	
E-mail		URL	
事業区分		設計	工事監理 施工
講習受講登録者		氏名	取得している主な資格等
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
耐震改修工事实績	年度	工 事 名	補助事業の有無 備考
耐震診断			(直近1年以内のもの) ※1 木造以外の建築物における耐震改修実績がある場合も記入すること。 ※2 当該工事に市町村の補助を受けている場合は、補助事業の有無の欄にその市町村名を記入すること。
耐震改修 (設計・工事管理、工事)			
相談業務 普及啓発・営業活動 研修等への参加			
その他工事实績 (直近1年以内のもの)			
P R			

同意書

私は、いわて木造住宅耐震改修事業者登録制度要綱第4第3号に定める「いわて木造住宅耐震改修事業者登録票」の内容について、同要綱第16各号の規定により公表されることに同意します。

年 月 日

氏 名

岩手県知事 様

【連絡方法に係るアンケート（新規登録申請者のみ）】

県では従来、実績報告等の提出案内を郵送にて御連絡しておりましたが、令和3年度以降、希望者についてはEメールによる発信で効率化を図り、迅速なお知らせ方法に変更することとしています。

連絡方法についての意向を伺いたいので、希望する選択肢の□の中にレ印を付けてください。

- ☐ 従来通り郵送（書面）での案内を希望
- ☐ Eメールでの案内を希望
- ☐ 郵送（書面）、Eメール両方での案内を希望

いわて木造住宅耐震改修事業者登録台帳

[illegible]

第 号
年 月 日

様

岩手県知事

いわて木造住宅耐震改修事業者登録通知書

あなたの申請に係る「いわて木造住宅耐震改修事業者」の登録については、いわて木造住宅耐震改修事業者登録制度要綱第 5 第 1 項の規定により登録したので通知します。

記

1 登録年月日

2 登録の有効期限

3 登録番号

4 事業区分

設 計	
工事監理	
施 工	

5 講習受講登録者

6 更新の登録の申請を行う際の留意点

更新の登録を受けようとする事業者は、有効期間満了の日前 30 日までに登録申請書を提出すること。

第 号
年 月 日

様

岩手県知事

いわて木造住宅耐震改修事業者登録拒否通知書

年 月 日付で申請のありました、いわて木造住宅耐震改修事業者の登録の申請については、いわて木造住宅耐震改修事業者登録制度要綱第6第1項の規定により、次の理由により拒否しますので通知します。

(理由)

付記 この処分について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、知事に対して異議申立てをすることができます。

年 月 日

岩手県知事 様

(申請者)

登録番号 : 第 号

登録年月日 : 年 月 日

「いわて木造住宅耐震改修事業者」登録事項変更届出書

登録事項に変更が生じたので、いわて木造住宅耐震改修事業者登録制度要綱第 8 の規定により、
届け出ます。

変更後	フリガナ	
	事業者名・代表者名	



変更前	

変更後	所在地	〒
-----	-----	---



変更前	〒
-----	---

変更後	建築士事務所登録	() 建築士事務所岩手県知事登録第 号
	建設業許可	建設業の許可() 第 号



変更前	() 建築士事務所岩手県知事登録第 号
	建設業の許可() 第 号

変更後	事業区分		設計		工事監理		施工
-----	------	--	----	--	------	--	----



変更前			設計		工事監理		施工
-----	--	--	----	--	------	--	----

変更後	講習受講登録者		氏 名	取得している資格等
		1		
		2		
		3		
		4		
		5		



変更前		氏 名	取得している資格等
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		

※備考		※登録	第 号
			年 月 日

様式第 9 号

年 月 日

岩手県知事 様

申請者氏名

いわて木造住宅耐震改修事業者登録取消申請書

私は、いわて木造住宅耐震改修事業者の登録を取消したいので、いわて木造住宅耐震改修事業者登録制度要綱第 13 の規定により申請します。

記

- 1 事業者名
- 2 登録番号
- 3 登録年月日
- 4 取消しを申請する理由

第 号
年 月 日

様

岩手県知事

いわて木造住宅耐震改修事業者登録取消通知書

いわて木造住宅耐震改修事業者登録制度要綱第 14 の規定により、下記のいわて木造住宅耐震改修事業者の登録を取り消しましたので、通知します。

記

- 1 事業者名
- 2 登録番号
- 3 登録年月日
- 4 取消しの理由

付記 この処分について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して
60 日以内に、知事に対して異議申立てをすることができます。